

講義名	財務分析論		
担当教員	木村 敬夫		
開講期・曜日・時限	後期 金曜日 1時限	授業形態	講義
履修開始年次	2年生	単位数	2
		備考	

主題と概要

「分析」とは、ある「対象」の事象内容、性質などを明らかにするために、ある視点のもと（ものの見方）、「細かな要因」（構成要因別・説明変数）に分解し、それぞれの要因の特質を評価し、最後に、その分解した対象の要因を「総合」（被説明変数）し、点数などを付すことである。「財務分析論」は、対象を（客観）「企業」（株式会社）とし、「財務の視点」に立脚する。視点を確立するために、証拠（資料）を必要とする。財務分析は財務の視点に立つ証拠〔資料〕をもとに、評価を下す方法論・技術論である。この証拠は財務の視点に立脚して蒐集、集約される「財務情報」（財務データ）である。財務情報は、一定の枠組にもとづき定量的（価値・物量）に測定された客観的なデータである。「企業」の経済活動を「財務（価値）データ」に変換する枠組が「企業会計」である。したがって、財務分析は定量情報、主に価値（価格）変換された財務資料、企業会計の枠組で認識、測定、報告される情報（財務報告書）に依存することになる。企業会計が提供するデータを分析し、判断し、それを評価値に変換し、一定の総合評価を下すことになる。企業会計情報は「企業」「分析」「評価」する資料として完全ではない。財務資料の限界が財務分析の限界とも言えるのが現状である。「企業」を評価するためには、財務情報以外に、非財務情報を補足・補完しなければならない。社会情報、環境情報などが開示（欧州などでは制度化されている）されている。非財務情報を企業の〔業績〕評価に利用することは、主観的判断をともなう。しかしながら、非財務情報（定性情報）を利用した定性分析を加えることで、現在の「企業分析」（企業評価）を行うことが可能となる。講義「財務分析論」は、「企業」を財務の視点から評価する方法等を学修することにある。実際の「企業（会社）」（主に、株式会社・上場企業）を事例として取り上げながら、受講者に、企業を見る「一視点」を提供する。

到達目標

受講者が「企業」（会社・株式会社）の現状を、主に、財務情報を利用して「財務」の視点（資本の調達・運用とその結果の評価）から理解、判断する知見、知識体系を得ることを目標とする。

提出課題

考えていない。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバック

提出課題があった場合、翌週、講義で解説し、返却する。

評価の基準

評価は、中間試験（50点）と定期試験（50点）の合計で判定する。

履修にあたっての注意・助言他

財務分析論は「企業」の行動の説明を財務の視点からの検証を学ぶことから、経済学、経営学、会社法、簿記原簿、会計学、管理会計、財務管理等に関連する。受講学生は、上記の学科を履修する。今後、履修することを推奨する。講義は、実際の企業（会社・株式会社）の財務行動を例に取り、その行動を財務情報等にもとづき財務（資本調達、資本運用、企業評価）の視点から企業を判断する視点を養う。講義は知識体系にもとづく。一回一回積み上げて体系を成す。講義はトピックではなく、途中から、講義に参加しても理解は困難、不可能である。単に「単位取得」を目的として履修することは避けるべきである。結果として、単位、多数の履修者が途中放棄する。企業の財務分析を行うためには、既存の知識で理解不可能である。事前に配布資料、関連書籍を読了する等自分で行なければ、新たな知見を得られないと考えたい。

教科書					
.配布プリント.					

プリント資料及び参考文献

講義資料「財務情報分析講義」（2018年度A4で1頁43字×33行、約280頁になる予定）を、講義テーマ別、講義前に期間限定でポータル（PDF形式）に公開する。また、講義進行内容を示す、スライド資料、講義資料をも配布する。しかし、スライド資料は、講義内容の進行を示すだけで、これだけで講義内容を理解することは不可能である。したがって、スライド資料だけを持ち込、試験で点数を取ることも不可能である。

杉本・井上・橋浦訳「財務諸表分析と証券評価」白桃書房
山根・太田・村上「第4版ビジネスアカウンティング」中央経済社
矢部謙介「武器としての会計ファイナンス」日本実業出版社

授業計画

第1講 財務分析の目的、目標
第2講 財務情報と企業会計
第3講 財務分析のデータ
第4講 財務分析のデータ
第5講 財務分析の枠組
第6講 財務分析の方法
第7講 収益性分析〔費用収益分解〕
第8講 流動性分析〔経営破綻〕
第9講 キャッシュフロー分析
第10講 有利子負債分析
第11講 資本構成、赤字率と利益率
第12講 資本構成と資本コスト
第13講 財務情報と企業破綻
第14講 企業評価（1）：EVA、MVA等
第15講 企業評価（2）：証券価格、市場評価

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

事前に講義テーマに関連資料、参考書等を読了し、講義内容を講義室で配布される資料を加えて各2時間の学修を必要とする。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考